

座間市子ども・子育て支援事業計画 総括評価等報告書（案）

令和 3 年 3 月

座間市子ども・子育て会議

目 次

<u>第 1 章 座間市子ども・子育て支援事業計画総括評価</u>	P 1
1 <u>座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方</u>	P 1
2 <u>教育・保育事業の総括評価結果</u>	P 4
3 <u>地域子ども・子育て支援事業の総括評価結果</u>	P 5
4 <u>次世代育成支援行動計画から継承した事業の総括評価結果</u>	P 2 0
5 <u>放課後子ども総合プランの総括評価結果</u>	P 2 8
<u>第 2 章 来年度（令和 3 年度）特定教育・保育施設等の利用定員</u>	P 2 9
1 <u>令和 3 年度特定教育・保育施設等の利用定員</u>	P 2 9
<u>付属資料</u>	P 3 0
(1) <u>総評</u>	P 3 0
(2) <u>令和 2 年度座間市子ども・子育て会議実施内容</u>	P 3 0
(3) <u>座間市子ども・子育て会議委員名簿</u>	P 3 2

第1章 座間市子ども・子育て支援事業計画総括評価

1 座間市子ども・子育て支援事業計画の基本的な考え方

(1) 座間市子ども・子育て支援事業計画について

「座間市子ども・子育て支援事業計画」(以下本計画)は、平成15年に制定された次世代育成支援対策推進法に基づき、「座間市次世代育成支援(子育て支援)行動計画」(以下次世代支援行動計画)から一部事業を継承し、これまでの取り組みを生かし、子ども・子育て支援新制度の「子どもの最善の利益」が実現する社会をめざすとの考え方を基本とし、すべての子どもが健やかに成長でき、保護者が安心して子育てできる社会の実現をめざして策定されています。

(2) 点検・評価について

本計画は、年度ごとに計画の点検評価を行います。

年度ごとの点検・評価については、各事業、項目における個別の進捗状況について評価と進捗状況の乖離の有無の点検を行います。

また、次世代支援行動計画から継承した事業については、従前どおり評価を行います。

(3) 点検・評価方法

・「教育・保育事業」

- ①計画の確保量と実際の確保量について比較し、単年度における計画の進捗率に関する評価です。
- ②実際の確保量と計画最終年の確保量を比較し、計画全体における計画の進捗率に関する評価です。

・「地域子ども・子育て支援事業」

①「計画評価」

本計画の計画進捗度に関する評価です。

【評価指標】

評 価	評価基準(達成度)
A	計画値を100%達成
B	計画値の80%～100%未満を達成
C	計画値の50%～80%未満を達成
D	計画値の1%～50%未満を達成
E	計画にあげた事業を未実施(達成度0%)

②「事業評価」

事業全体の評価として、行政評価の手法を用いその事業ごとの成果、実績値等評価を行います。（上位計画である第4次座間市総合計画の評価と連動しています。）

また、行政評価を行っていない事業については、行政評価と同様の評価を行います。

	評価の基準		(10～9点)	(8～7点)	(6～5点)	(4～3点)	(2～1点)
必要性	1	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズになっている（た）か	極めてニーズに即している（する）	十分ニーズに即している（する）	一部ニーズに即していない（さない）部分もある	ニーズに即していない（さない）部分が多い	ニーズに即していない（さない）
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している（た）か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が適当である	国、県、民間、地域での実施が適当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている（た）か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいる（た）か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない

- ・「次世代育成支援行動計画から継承した事業」

次世代育成支援行動計画で使用していた評価方法を使い評価を実施

【評価指標】

評 価	評価基準（達成度）
5	計画どおり実施（目標達成率100%）
4	おおむね計画どおり実施（目標達成率80%～100%未満）
3	計画を下回って実施（目標達成率50%～80%未満）
2	計画を大きく下回って実施（1%～50%未満）
1	計画にあげた事業を未実施（目標達成率0%）

(5) 行政評価実施の有無

地域子ども・子育て支援事業で行政評価を行っている事業は次のとおりです。

地 域 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	事業の名称	行政評価の有無	課名
	地域子育て支援拠点事業 （子育て支援センター）	有	子ども政策課
	養育支援訪問事業	無	子ども政策課
	放課後児童健全育成事業 （児童ホーム）	有	子ども育成課
	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	有	子ども育成課
	一時預かり事業（保育園）・（幼稚園）	無	保育課
	一時預かり事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	無	子ども育成課
	病児保育	無	保育課
	延長保育事業	無	保育課
	実費徴収に係る補足給付を行う事業	無	保育課
	利用者支援事業	無	保育課 健康づくり課 子ども政策課
	妊婦健康診査事業	有	健康づくり課
	乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん事業）	有	健康づくり課

2 教育・保育事業の総括評価結果

表1 計画進捗率

		令和元年度	令和元年度	計画全体の進捗率
		確保数（計画値）	確保数（実績値）	
1号認定		2,120	2,250	106%
2号認定		1,197	1,136	95%
3号認定	0歳	173	160	92%
	1～2歳	551	505	92%

表2 子どものための教育・保育量の見込みと確保数

令和2年4月1日現在

区分	子どもの年齢		H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		R1年度	
			実績	実績	策定時	実績	策定時	実績	策定時	実績
1号認定	3～5歳	量の見込み①	2,045	1,836	1,918	1,863	1,855	1,904	1,808	1,874
		確保量②	2,210	2,210	2,210	2,250	2,120	2,250	2,120	2,250
		差 ②－①	165	374	292	387	265	346	312	376
2号認定	3～5歳	量の見込み①	824	881	806	945	815	949	794	992
		確保量 ②	919	931	919	976	1,078	1,078	1197	1,136
		差 ②－①	95	50	113	31	263	129	403	144
3号認定	0歳	量の見込み①	119	139	142	164	128	129	125	156
		確保量②	128	137	138	140	149	149	173	160
		差 ②－①	9	▲ 2	▲ 4	▲ 24	21	20	48	4
	1～2歳	量の見込み①	523	600	428	688	546	675	539	706
		確保量②	397	425	422	437	474	474	551	505
		差 ②－①	▲ 126	▲ 175	▲ 6	▲ 251	▲ 72	▲ 201	12	▲ 201
	合計	量の見込み①	642	739	570	852	674	804	664	862
		確保量②	525	562	560	577	623	623	724	665
		差 ②－①	▲ 117	▲ 177	▲ 10	▲ 275	▲ 51	▲ 181	60	▲ 197

表3 確保方策

確保の方策	目標年度	事業量 (定員数等)	実績数
保育所の整備等 による定員増	平成 28 年度	18人増	49人増
	平成 29 年度	17人増	160人増
	平成 30 年度	170人増	170人増
	令和元 年度	220人増	100人増

3 地域子ども・子育て支援事業の総括評価結果

事業名		地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）					
対 象		主に0～2歳までの児童及び保護者					
内 容		子育て家庭が抱える育児不安等の解消を図るため、相談指導や保護者や子供の交流の場の提供と保育所の地域育児センター事業への支援及び子育てサークル等への支援を行います。					
成 果 (総括)		令和元年度に第2子育て支援センターを駅前に機能拡大の上移転し、市内3か所で相談や情報提供の充実を図り、利用者の育児不安等を解消することができた。また、初年度から継続して周知に努め、利用者増の結果となった。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	4,364	4,337	4,306	4,272	4,223
	確保目標量	か所	3	3	3	3	3
実 績	確保量	か所	3	3	3	3	3
	実績値	人	2,743	3,276	3,590	2,839	3,211
予算額		千円	39,022	35,670	37,804	37,290	39,010
決算額		千円	36,406	35,464	36,235	36,655	37,853
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	8	9	9
効率性	10	8	8	9
有効性	10	8		9
公平性	9	9		9
優先性	8	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	安心して子育てが出来る環境を整え、育児不安等の解消を図るために必要である。	

第2期計画以降の方針
第2期計画では、事業実績に基づく推計で利用者数の増加が見込まれています。今後も利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を取りながら相談、情報提供の充実に努めます。

事業名		養育支援訪問事業					
対 象		虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭等					
内 容		子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業です。					
成 果 (総括)		当初からの課題であった、導入までのスピードが大幅に改善され、ニーズに沿った支援を実施することができた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	—	12	12	12	12
	確保目標量	人	—	12	12	12	12
実 績	確保量	人	—	12	12	12	12
	実績値	人	—	0	2	8	7
予算額		千円	—	1,447	1,344	1,344	980
決算額		千円	—	0	117	459	480
計画評価			—	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	8	8	8
効率性	7	8	7	7
有効性	9	7		8
公平性	7	9		8
優先性	8	9		8
事業評価	8	評 価 コメント	事業の必要性は依然高く今後も同様に支援を必要とする家庭に導入できることが望ましい。	

第 2 期計画以降の方針
第 1 期事業実績を基に第 2 期計画についても養育支援訪問事業を効率よく迅速に導入することが求められます。また、養育支援を必要とする家庭を把握するためにも、関係機関との連携を強化していきます。

事業名		放課後児童健全育成事業（児童ホーム）					
対 象		小学生を持つ家庭					
内 容		保育を必要とする児童を、市の施設で学童保育します。					
成 果 (総括)		市内 14 箇所の児童ホームで定員 720 人の学童保育を実施した。 児童ホームの小学校内移転や延長保育の実施など、利便性の向上を図ることができた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	746	723	736	706	715
	確保目標量	人	665	715	715	715	715
実 績	確保量	人	665	656	720	720	720
	実績値	人	634	720	654	774	769
予算額		千円	134,003	140,472	151,217	148,665	158,288
決算額		千円	121,293	128,387	141,047	141,216	146,152
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	9	7	8	8
有効性	9	8		9
公平性	8	9		9
優先性	9	9		9
事業評価	9	評 価 コメント	女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。	

第 2 期計画以降の方針
児童の安心安全確保のために、今後も小学校等の協力を得ながら、小学校内への移転を検討、模索していきます。

事業名		子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）					
対 象		市民					
内 容		地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。					
成 果 (総括)		実績値及び確保量は 第 1 期の目標確保量である量の見込み及び計画値を上回ることができた。利用会員の援助依頼も増加した。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	1,273	1,271	1,283	1,271	1,259
	確保目標量	人	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
実 績	確保量	人	1,099	1,260	1,468	1,780	1,632
	実績値	人	1,099	1,260	1,468	1,780	1,632
予算額		千円	8,682	8,682	8,659	8,118	8,265
決算額		千円	7,355	7,817	8,209	8,118	8,265
計画評価			B	B	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	利用者の多様なニーズに対応しているため必要性の高い事業である。	

第 2 期計画以降の方針
引き続き協力会員を増やすための広報を積極的に推進するとともに、協力会員になるための講習会を実施します。ファミリー・サポート交流会の来場者に事業内容の説明や講習会実施の案内をするなど、協力会員確保のための機会を増やし、地域の育児の相互援助体制づくりに努めていきます。

事業名		一時預かり事業（保育園）					
対 象		就学前児童					
内 容		突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育園で一時的に保育を行います。					
成 果 (総括)		計画当初の6園から、令和元年度では、実施事業者を11園まで増やすことができた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
	確保目標量	か所	6	6	7	8	9
実 績	確保量	か所	6	6	7	8	11
	実績値	人	4,274	3,999	3,643	3,372	4,262
予算額		千円	20,013	20,013	23,254	19,800	42,680
決算額		千円	15,736	14,377	14,792	13,789	17,642
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	8	9
効率性	10	10	6	8
有効性	10	10		10
公平性	10	10		10
優先性	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

第2期計画以降の方針
引き続き保育実施事業者に、一時預かり事業の協力を求めています。

事業名		一時預かり事業（幼稚園）					
対 象		就学前児童					
内 容		突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行います。					
成 果 (総括)		計画当初から継続して市内全園（９園）で実施し、一時預かり事業（幼稚園型）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	22,472	22,472	22,260	22,472	22,260
	確保目標量	か所	8	8	8	9	9
実 績	確保量	か所	9	9	9	9	9
	実績値	人	33,355	31,568	29,702	30,971	35,280
予算額		千円	12,430	12,514	10,022	10,022	26,698
決算額		千円	6,075	7,981	8,322	8,660	13,268
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	8	9
効率性	1 0	1 0	6	8
有効性	1 0	1 0		1 0
公平性	1 0	1 0		1 0
優先性	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	在園児を対象とし、教育時間の前後に一時的に保育を必要とする世帯の負担を軽減することができた。	

第２期計画以降の方針
<p>利用者は増加していることから、今後も事業の拡大に協力を求めています。</p> <p>また、一時預かり事業（幼稚園Ⅱ型）の実施に向けて、取組みを進めています。</p>

事業名		一時預かり（ファミリー・サポート・センター事業）					
対 象		市民					
内 容		地域において育児の援助を受けたい人（依頼）と行いたい人（提供）が会員となり、会員同士で相互援助活動を行います。					
成 果 （総括）		実績値及び確保量は、第 1 期の目標確保量である量の見込み及び計画値を上回ることができた。新型コロナウイルスの関係で保護者が自宅で保育可能になっていることが多くなったためか、令和元年度は全体的に利用回数、利用時間が減少した。					
計画評価 （総括）		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	210	210	210	210	210
	確保目標量	人	210	210	210	210	210
実 績	確保量	人	313	338	290	315	210
	実績値	人	313	338	290	315	210
予算額		千円	8,682	8,682	8,659	8,118	8,265
決算額		千円	7,355	7,817	8,209	8,118	8,265
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	9	9	9	9
効率性	8	8	7	8
有効性	8	7		8
公平性	8	9		9
優先性	8	8		8
事業評価	8	評 価 コメント	多様なニーズに対応しているため必要性の高い事業である。	

第 2 期計画以降の方針
一時預かりの支援を必要とする人が利用できるよう、各施設でのパンフレット配布や市ホームページ、広報ざまなど媒体を使った啓発だけではなく、福祉まつりやファミリー・サポート交流会の来場者に直接的に啓発するなど、今後も利用者に対して利用方法や利用料金を P R していきます。

事業名		病児保育（病後児保育）					
対 象		満 1 歳から小学校 3 年生まで					
内 容		就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育園等で一時的に保育を行います。					
成 果 (総括)		市内 1 施設で実施し、病児保育（病後児保育）を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。					
計画評価 (総括)		C					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	600	600	600	100	120
	確保目標量	人	220	220	700	220	220
実 績	確保量	人	220	220	220	220	220
	実績値	人	107	92	109	66	44
予算額		千円	4,745	10,355	10,366	8,555	10,682
決算額		千円	4,745	10,363	10,300	8,641	6,829
計画評価			A	A	C	C	C

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	1 0	1 0	6	9
効率性	6	1 0	6	7
有効性	1 0	8		9
公平性	6	8		7
優先性	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	就労等により、やむを得ず保育ができない世帯の負担を軽減することができた。	

第 2 期計画以降の方針
事業の周知を積極的に行い、より多くの方に事業を理解していただけるよう努めるとともに、利用実績、ニーズを把握しつつ事業を実施します。

事業名		延長保育事業					
対 象		保育園入所児童					
内 容		保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の１１時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施します。					
成 果 (総括)		延長保育を必要とする、子育て世帯のニーズに対応することができた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500
	確保目標量	人 か所	24,000 19	24,000 19	24,000 19	28,500 25	28,500 28
実 績	確保量	人 か所	24,000 19	28,552 19	24,640 22	28,184 25	27,758 26
	実績値	人	16,293	28,552	24,640	28,184	27,758
予算額		千円	11,942	15,968	17,985	19,440	22,989
決算額		千円	11,942	11,200	11,848	12,382	15,343
計画評価			A	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	１０	１０	６	９
効率性	１０	１０	６	９
有効性	１０	６		８
公平性	１０	１０		１０
優先性	６	１０		８
事業評価	９	評 価 コメント	保護者の多様な勤務形態に応じることができた。	

第２期計画以降の方針
多様な勤務形態に応じることができるよう、引き続き事業を継続します。

事業名		実費徴収に係る補足給付を行う事業					
対 象		低所得で生計が困難である世帯					
内 容		低所得で生計が困難である者の子どもが、保育園等を利用した場合において、保育園等に通園する中で、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用等（実費徴収額）を補助することで、円滑な保育園等の利用を図り、もって子どものすこやかな成長を支援する必要があります。					
成 果 (総括)		子どものすこやかな成長を支援することができた。					
計画評価 (総括)		B					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	—	108	109	15	9
	確保目標量	人	—	108	109	15	9
実 績	確保量	人	—	0	23	15	9
	実績値	人	—	0	1	2	2
予算額		千円	—	354	270	420	270
決算額		千円	—	0	4	12	12
計画評価			—	B	B	B	B

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	7	7	7	7
効率性	6	6	8	7
有効性	6	8		7
公平性	5	7		6
優先性	6	6		6
事業評価	7	評 価 コメント	事業の周知を拡充する必要がある。	

第2期計画以降の方針
今後も、事業を継続していきます。

事業名		利用者支援事業（特定型）※保育コンシェルジュ					
対 象		就学前児童及びその保護者					
内 容		子育て世帯や妊娠している方が、保育園及びその他の子育て支援制度等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う必要があります。					
成 果 (総括)		待機児童の解消を図るとともに、保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援することができた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	か所	—	1	1	1	1
	確保目標量	か所	—	1	1	1	1
実 績	確保量	か所	—	1	1	1	1
	実績値	か所 人	—	1 11	1 75	1 76	1 108
予算額		千円	—	3,373	3,373	3,373	3,373
決算額		千円	—	3,373	3,373	3,373	3,373
計画評価			—	A	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	8	8	10	9
効率性	6	6	6	6
有効性	10	4		6
公平性	8	8		8
優先性	8	6		7
事業評価	7	評 価 コメント	子育て支援策の利用相談に一定の成果はあったものの、待機児童解消に向け、更なる充実を図る必要がある。	

第2期計画以降の方針
事業の周知を行い、より多くの方に利用いただき、待機児童の解消を図ります。

事業名		利用者支援事業（母子保健型）					
対 象		妊産婦及び乳幼児等の保護者					
内 容		保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより妊産婦等に対してきめ細かい支援を実施します。					
成 果 (総括)		母子保健コーディネーターの雇用を継続し、庁内各課や関係機関と切れ目のない支援のための連携方法について連絡・協議を行った。次年度以降も連絡・協議を継続する。産後ケア事業の利用日を増設したことで、一人当たりの平均利用回数が微増したが、更なる改善が必要である。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	か所	—	—	—	1	1
	確保目標量	か所	—	—	—	1	1
実 績	確保量	か所	—	—	—	1	1
	実績値	か所	—	—	—	1	1
予算額		千円	—	—	—	20,085	20,446
決算額		千円	—	—	—	15,378	17,382
計画評価			—	—	—	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	10	10	10
効率性	10	10	8	9
有効性	10	8		9
公平性	10	10		10
優先性	10	9		10
事業評価	10	評 価 コメント	妊娠届出時に専門職が面接し、個別の支援プランを提示することで、子育て支援及び虐待予防に効果的である。	

第2期計画以降の方針
切れ目のない支援のための連携方法について、庁内各課や関係機関と連絡・協議を継続する産婦が利用しやすいように産後ケア事業の開催回数について、委託事業者と連携をしながら事業拡大を検討します。

事業名		利用者支援事業（基本型）					
対 象		妊産婦及び乳幼児等の保護者					
内 容		教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整を実施します。					
成 果 (総括)		令和元年度から第2子育て支援センターで利用者支援事業の基本型を開始し、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を実施することができた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	か所	—	—	—	—	1
	確保目標量	か所	—	—	—	—	1
実 績	確保量	か所	—	—	—	—	1
	実績値	か所 人	—	—	—	—	1 117
予算額		千円	—	—	—	—	7,200
決算額		千円	—	—	—	—	7,200
計画評価			—	—	—	—	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	8	10	9
効率性	8	8	8	8
有効性	8	8		8
公平性	10	10		10
優先性	8	8		8
事業評価	9	評 価 コメント	子育て家庭の身近な相談先として、相談者のニーズに合った情報提供や行政サービスを紹介するなど、子育て家庭にとって重要な事業である。	

第2期計画以降の方針
既存の1か所に、令和2年度から残りの子育て支援センター2か所を新たに追加して計3か所で基本型の事業を実施します。各子育て支援センターとネウボラごまりんなどの関係機関で相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。

事業名		妊婦健康診査事業					
対 象		妊婦					
内 容		妊婦の健康診査を実施することによって流早産の防止や母胎の異常の早期発見や予防を目指します。妊婦の健康管理を図るため、妊娠中に14回の健康診査費用の補助を実施します。					
成 果 (総括)		妊婦健康診査の補助をすることにより、妊婦の健康管理を図ることができ、健康診査票の提出状況で妊婦健診の受診状況を把握することにつながった。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	13,064	13,064	13,064	13,064	13,064
	確保目標量	人	13,064	13,064	13,064	13,064	13,064
実 績	確保量	人	11,924	11,184	11,899	10,569	10,914
	実績値	人	11,924	11,184	11,899	10,569	10,914
予算額		千円	56,177	56,396	54,249	54,991	53,440
決算額		千円	53,495	49,589	52,753	46,791	49,166
計画評価			B	B	A	B	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	10	8	10	10
有効性	10	9		9
公平性	10	8		9
優先性	9	8		9
事業評価	9	評 価 コメント	健診、保健指導は正常な出産を促すために有効であり、健康管理を徹底するために必要である。	

第2期計画以降の方針
妊婦の健康の保持、増進を図るため受診率の向上に努めます。妊娠届出時の支援プランにおいて具体的に妊婦健康診査費用補助券の利用方法を丁寧に説明し、ホームページ、広報等で受診の必要性の周知を行います。

事業名		乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）					
対 象		生後４か月までの乳児					
内 容		児童福祉法第６条に定められ、市町村に努力義務が課されている事業。生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、継続支援が必要な家庭を適切にフォローします。					
成 果 (総括)		全家庭に訪問し継続支援に適切につなげた。					
計画評価 (総括)		A					
評価詳細項目		単位	H27	H28	H29	H30	R 1
計 画	量の見込み	人	500	500	435	450	440
	確保目標量	人	500	500	435	450	440
実 績	確保量	人	429	351	387	362	355
	実績値	か所	429	351	387	362	355
予算額		千円	3, 222	3, 241	2, 809	2, 790	2, 471
決算額		千円	2, 574	2, 154	2, 347	2, 216	2, 112
計画評価			B	B	A	A	A

各視点からの評価（総括）				
項目	基準①	基準②	基準③	評価
必要性	10	9	10	10
効率性	10	8	10	10
有効性	10	9		9
公平性	10	8		9
優先性	9	8		9
事業評価	9	評 価 コメント	産婦の育児不安の解消、虐待予防に有効であり、継続支援が必要な母子を把握し適切にフォローするために必要である。	

第２期計画以降の方針
引き続き母子全数の訪問が行えるように、妊娠届出時の支援プラン、出生連絡票提出時に乳児家庭全戸訪問事業について説明します。また、適切な時期に訪問が行えるように、里帰り中等の状況を把握します。

4 次世代育成支援行動計画から継承した事業の総括評価結果

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況及び事業実績	達成度(R1)	第1期(H27～R1)取り組み状況及び事業実績	達成度(総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
基本目標①安心して子育てできる地域の支援										
(ア) 地域における子育て支援サービスの充実										
		1	新生児訪問指導	身体的・精神的に不安定な状態にある産婦及び新生児に対し、保健師及び助産師が家庭訪問し、新生児の発育及び育児上必要な事項や日常生活全般の保健指導を行います。	305件	4	H27年度 350件 H28年度 365件 H29年度 365件 H30年度 326件 R1 年度 305件	4	全ての母子に対し、おおむね適切な時期に支援を行うことができた。	健康づくり課
		2	乳幼児訪問指導	育児支援が必要な親子に対し、保健師が家庭訪問を行い、日常生活全般の保健指導及び栄養指導等を行います。	246(300)件	4	H27年度 227(233)件 H28年度 233(265)件 H29年度 237(306)件 H30年度 294(369)件 R1 年度 246(300)件 () は延人数	4	育児支援が必要な親子に対し、保健指導ができた。	健康づくり課
		3	妊婦相談	身体的・精神的に不安定な妊婦に対し、保健師が電話等で日常生活全般の保健指導を行います。	窓口 165件 電話 23件 地区担当 20件	4	H27年度 窓口147件 地区担当23件 H28年度 窓口157件 地区担当57件 H29年度 窓口146件 地区担当62件 H30年度 窓口153件 地区担当81件 R1 年度 窓口165件 地区担当20件	4	母子健康手帳発行時に妊婦から相談事項を聞き取り対応した。母子保健コーディネーターが、相談内容を聞き取り、必要時地区担当へ支援を継続した。	健康づくり課
		4	育児相談	市民健康センターを中心に市内5か所で、身体計測と乳幼児期に育児上起こる心配・疑問・問題点に対し相談を受け、母親が自信と主体性を持って育児できるよう支援します。	25回 延べ868人	4	H27年度 28回 延べ1,038人 H28年度 28回 延べ1,116人 H29年度 28回 延べ1,198人 H30年度 28回 延べ1,046人 R1 年度 25回 延べ868人	4	令和元年度については、新型コロナウイルス感染症予防のため、2月の一部と3月を中止したことから、回数及び利用者数は減少したものの、育児の相談ができる場として多くの方の利用があった。	健康づくり課
		5	児童相談	親の抱える育児上の疑問・不安・心配事に対し、専門相談員を配置し、適切に相談に応じ、関係機関と対応していきます。	相談件数 288件	4	H27年度 279件 H28年度 218件 H29年度 253件 H30年度 296件 R1 年度 288件	4	第1期期間では、相談者の育児上の不安や問題に対し相談員が適切に応じ、ニーズに沿った機関へ繋ぐことで不安の解消に努めることができた。	子ども政策課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
			(イ) 子どもの健全育成							
		6	青少年センター活動事業	青少年センターを活動拠点として、小中学生を対象にした短期教室・講座の開催、青少年フェスティバルの開催等、青少年の健全育成の充実に努めます。	文化、科学、スポーツ、環境問題等、様々なジャンルの講座を開催し、好評を得る事業を行うことができた。又、年2回のフェスティバルにおいても、関係団体等の協力により開催し、大勢の子ども達が参加した。 フェスティバル参加人数 ①ひまわりらんど 4,612人 ②新春のつどい 4,683人	4	フェスティバル参加人数 (①ひまわりらんど②新春のつどい) H27年度 ①3,750人 ②3,680人 H28年度 ①3,830人 ②開催中止 H29年度 ①4,270人 ②4,650人 H30年度 ①4,560人 ②4,655人 R1年度 ①4,612人 ②4,683人	4	講座については、青少年を対象に様々な企画を立案・実施する事ができ、多くの青少年の参加があった。フェスティバルについては、青少年センター利用団体と連携し、青少年との交流を図るとともに、活発な事業を実施することができた。	青少年課
		7	協力団体の支援	青少年が地域と共に活動できるように、地域の協力団体の活動を支援します。	・子ども会育成会(全体会、役員会、理事会、各部会議等)延べ42回 ・青少年指導員協議会(全体会、三役会、役員会、研修会、各部会等)延べ37回 ・青少年補導員協議会(全体会、三役会、役員会、研修会等)延べ11回	4	各協力団体の会議延べ実施回数 ・子ども会育成会会議延べ169回 H27年度 27回 H28年度 34回 H29年度 34回 H30年度 32回 R1年度 42回 ・青少年指導員協議会会議延べ142回 H27年度 23回 H28年度 26回 H29年度 22回 H30年度 34回 R1年度 37回 ・青少年補導員協議会延べ88回 H27年度 14回 H28年度 13回 H29年度 15回 H30年度 13回 R1年度 11回	4	地域ごとに抱える問題が異なるため、相互の連絡を密にし、的確な支援を行う必要がある。	青少年課
		8	ジュニア・リーダーの発掘・養成	子ども会等の行事や活動をサポートする中高生(ジュニア・リーダー)の発掘・養成に努めます。	中高生22名が登録している。30回の会議を行い、15の事業に参加した。恒例の野外研修に加え、単子への協力を積極的に参加した。	4	①登録人数 ②年間活動数 H27年度 ①42人 ②53回 H28年度 ①42人 ②36回 H29年度 ①22人 ②43回 H30年度 ①22人 ②46回 R1年度 ①22人 ②45回	4	登録人数及び参加者数は年々減少傾向にあるが、活動内容は質の高い充実した活動ができている。	青少年課
		9	青少年相談	青少年が直面するあらゆる問題に対し、青少年相談員、青少年心理相談員が対応します。	さまざまな相談内容に対し、適切に対応することができた。 相談受理件数(延べ) 300件	4	相談受理件数(延べ) H27年度 76件 H28年度 176件 H29年度 300件 H30年度 398件 R1年度 300件	4	相談受理件数が増え、平成29年度から相談員を2名から3名に増やしたことで、適切に対応することができた。相談内容が多様化してきていることから、今後も引き続き受入れ体制の充実を図っていく。	青少年課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
(ウ) 保育サービスの充実										
		10	休日保育事業	日曜日や祝日も勤務する保護者のための「休日保育」の充実を目指します。	392人 日曜日や祝日にも保育を必要とする保護者のため「休日保育」の充実を図ることができた。	5	H27年度 225人 H28年度 361人 H29年度 354人 H30年度 323人 R1 年度 392人 計画どおり実施した。	5	日曜日や祝日にも保育を必要とする保護者のため「休日保育」の充実を図ることができた。	保育課
基本目標②親子が健やかに育つための支援										
(ア) 子どもや母親の健康の確保										
		11	母親父親教室 「ハローベビー クラス」	妊娠18～35週の初妊婦とその夫を対象に4日間コースの教室を開催します。妊娠中の生活、歯の話、栄養、お産の流れ、産後の過ごし方、妊婦体操、揺さぶられ症候群、沐浴、妊婦疑似体験等を実施します。教室を通して、友達作りと出産・育児のイメージをもつことを目的としています。	参加実人数 165人	4	H27年度 212人 H28年度 227人 H29年度 217人 H30年度 166人 R1 年度 165人	4	参加者は年々減少傾向にあるが、教室参加後のアンケートでは講義内容の理解度は9割以上であり、満足度も高かった。また、参加回数や内容についてニーズが多様化していたため、教室の開催方法を検討した。事業運営に関する産婦対象のアンケートを実施し、その結果、共通する日程希望等の結果は得られなかった。今後は教室の更なるPRが必要と考えられる。	健康づくり課
		12	離乳食教室 「赤ちゃん教室」生後5～6 か月児 「もぐもぐ教室」生後7～8 か月児	概ね生後5～8か月の赤ちゃんを持つ親を対象に、子どもの発達に応じた離乳食のすすめ方や、育て方について、知識と理解を深められるようにします。	【赤ちゃん教室】 実施回数11回 児116名、保護者128名、合計242名 【もぐもぐ教室】 実施回数8回 児91名、保護者97名、合計188名	4	【赤ちゃん教室】 H27年度 合計341人 H28年度 合計356人 H29年度 合計332人 H30年度 合計290人 R1 年度 合計242人 【もぐもぐ教室】 H27年度 合計252人 H28年度 合計277人 H29年度 合計242人 H30年度 合計206人 R1 年度 合計188人	4	参加者人数は年々減少傾向にあるが、教室参加後のアンケートでは、実際に離乳食の試食をすることで進め方の参考になったと答える人が多い。参加者人数の減少をうけ、教室の運営方法を検討するため、離乳食に関するニーズ調査をアンケートを用いて実施した。結果、参加者数は減少しているが、SNSやインターネット、書籍など離乳食教室以外からも情報を得ている人が多かった。そのため、ホームページへ離乳食に関する情報掲載等、検討していく必要がある。	健康づくり課
		13	2歳児歯科健康 診査	むし歯予防の生活習慣が確立する2歳児を対象に健診・教育、予防処置を行い、歯を通して生活を見直す機会とします。	受診者人数 806人	4	H27年度 834人 H28年度 859人 H29年度 894人 H30年度 828人 R1 年度 806人	4	歯科衛生士による集団指導ではエプロンシアターを用いた内容に変更し、幼児も親しみやすい内容に変更した。	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
		14	親子相談	行動発達、言語発達や子どもへのかかわり方について心配のある親子に対し相談を受け、適切な指導を行い親の不安を軽減するとともに子どもの発達を促す助言をします。	実施人数 70人	4	H27年度 37人 H28年度 49人 H29年度 63人 H30年度 60人 R1 年度 70人	4	相談件数は増えており、需要がある。相談後の臨床心理士の処遇として教室等があるが、障がい福祉課の教室が定員を超えたため、地区担当フォローが増加した。	健康づくり課
		15	乳幼児フォロー教室 「わくわく教室」(1歳6か月児) 「すくすく教室」(3歳6か月児)	親子遊びなどの体験を通して幼児の精神発達に大きな影響を及ぼす親子関係を豊かにし、健全な発達を促す支援をします。	①すくすく教室 開催22回 子ども参加実人数18人 ②わくわく教室 開催23回 子ども参加実人数20人	4	各教室の子ども参加実人数 (①すくすく教室 ②わくわく教室) H27年度 ①10人 ②20人 H28年度 ①13人 ②12人 H29年度 ①9人 ②19人 H30年度 ①15人 ②18人 R1 年度 ①16人 ②20人	4	親子相談の相談件数増加に伴い、教室の需要が増している。すくすく教室の参加実人数は増えており、保護者の相談時間を確保するため、臨床心理士の雇用を増やす体制づくりを行った。わくわく教室の参加者も増加した。1歳6か月児健康診査で親子相談を受け、2歳時の発達確認となる児が多く、各地区担当が保護者に連絡し、適切な時期に教室につなげることができた。	健康づくり課
		16	小児医療費助成	小児の健康の増進に資する事を目的に、小児にかかる医療費の一部を助成し、その健全な育成支援を図ります。	受給者数13,322人(令和2年3月末現在)	4	各年度3月末時点の受給者数 H27年度 11,688人 H28年度 11,606人 H29年度 11,412人 H30年度 13,394人 R1 年度 13,322人	4	平成30年10月から対象年齢を小学6年生から中学3年生までに拡大し、小児の健康の増進、健全な育成により一層有効化した。	医療課
		17	出生連絡票受理	出生状況、里帰りの有無等連絡票にて把握し、新生児訪問や産後うつ病等について説明、紹介します。この連絡票を元に新生児訪問の連絡や相談ありと記載のある時に、電話等にて相談を受けます。	出生連絡票の提出状況 885件	4	H27年度 963件 H28年度 894件 H29年度 970件 H30年度 866件 R1 年度 885件	4	産後の母子の健康状態を把握し、適切な時期に訪問事業につなげる。本年度は新型コロナウイルス感染症予防のため、里帰り先からの帰宅が長引くことがあり、必要時里帰り先での訪問を勧めた。前市で訪問を受けていない転入者には出生連絡票を記載してもらい、全例訪問事業につなげるようにした。	健康づくり課
		18	産婦新生児訪問	保健師・助産師が家庭訪問し、子どもの発育状態を観察した上でその母子に合った授乳方法等について支援します。	305人	4	H27年度 350人 H28年度 365人 H29年度 365人 H30年度 326人 R1 年度 305人	4	全ての母子に対し、おおむね適切な時期に支援を行うことができた。	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
		19	乳幼児健康診査	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査…受診者に対し、集団で離乳食開始に向けての話をします。 ・2歳児歯科健康診査…受診者に対し、集団で飲み物やおやつとり方が歯に与える影響などを伝え、良い生活習慣が身につくよう支援します。 ・4か月児、1歳6か月児歯科健康診査、3歳6か月児健康診査…個別栄養相談の機会を設け、子どもの発育、生活習慣、食の自立等個々の家庭に合わせて支援します。 ・8～10か月児健康診査…個別健診のため、健診票に栄養に関する相談事項が記載されている場合、電話にてフォローを行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査（集団）737人（個別）53人 ・8～10か月児健康診査電話フォロー 121人 ・1歳6か月児健康診査実施回数 22回 個別栄養相談 106人 ・2歳児歯科健康診査実施回数 11回 個別栄養相談 36人 ・3歳6か月児健康診査実施回数 11回 個別栄養相談 68人 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査（①集団②個別） H27年度 ①978人 ②56人 H28年度 ①903人 ②92人 H29年度 ①910人 ②69人 H30年度 ①897人 ②50人 R1年度 ①737人 ②53人 ・8～10か月児健康診査電話フォロー H27年度 29人 H28年度 80人 H29年度 75人 H30年度 56人 R1年度 121人 ・1歳6か月児歯科健康診査 H27年度 109人 H28年度 93人 H29年度 83人 H30年度 100人 R1年度 106人 ・2歳児歯科健康診査 H27年度 13人 H28年度 28人 H29年度 45人 H30年度 38人 R1年度 36人 ・3歳6か月児健康診査 H27年度 73人 H28年度 72人 H29年度 60人 H30年度 75人 R1年度 68人 	5	各健診、必要時個別の栄養相談を実施し、その時期の問題や心配に対して助言を行った。また継続フォローが必要な場合は育児相談等と連携を図り、フォローを行った。	健康づくり課
		20	未熟児訪問指導	出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児に対し、日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	訪問件数 60件	5	H27年度 73件 H28年度 90件 H29年度 109件 H30年度 82件 R1年度 60件	5	出生連絡票をもとに、保護者と連絡を取り、各々の状況に合わせ訪問を実施できた。	健康づくり課
		21	未熟児支援教室	出生体重が2,500g未満の未熟児及び養育医療申請児、多胎児とその養育者に対し日常生活全般の保育指導及び育児支援を行います。	教室開催回数 10回 参加実人数 22人	5	H27年度 6回 実19人 延べ 40人 H28年度 12回 実33人 延べ 78人 H29年度 12回 実41人 延べ 92人 H30年度 12回 実32人 延べ116人 R1年度 10回 実22人 延べ 75人	5	平成28年度からびよびよチェリー教室として多胎児の教室と合同で開催している。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回教室を中止したため、参加実人数が減少したと考えられる。参加者の多くは毎月連続して参加し、親同士の交流の場のひとつとなっている。	健康づくり課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
基本目標③子育てに安全・安心な地域づくり										
(ア) 安心して外出できる環境、安全・安心な生活環境の整備										
		22	防犯啓発活動	くらし安全安心指導囑託員を配置し、青色防犯パトロール車による防犯パトロールの実施や専門指導員による子どもを対象とした防犯教育の実施に努めます。	青色防犯パトロール実施数 約180回 防犯教育実施数 8回（年代問わず）	5	青色防犯パトロール実施数 H27～R1年度 約180回/各年 防犯教育実施数 H27～H30年度 0回 R1年度 8回	4	第1期期間では、日常的に青色防犯パトロールの実施をしており、地域の体感治安向上に努めた。ただし、防犯教育実施数が少ないため、今後、実施数の向上を図る。	市民協働課
		23	防犯灯の設置・管理	犯罪抑止の観点から防犯灯の設置・維持管理を行っており、夜間の交通安全と防犯に努めます。	防犯灯新設数 76灯 防犯灯維持管理数 8,155灯	5	防犯灯新設数 H27年度 154灯 H28年度 133灯 H29年度 98灯 H30年度 95灯 R1年度 76灯 防犯灯維持管理数 H27年度 7,758灯 H28年度 7,889灯 H29年度 7,987灯 H30年度 8,085灯 R1年度 8,155灯	5	第1期期間では、防犯上必要な箇所に設置を行い、夜間における安全安心の推進に努めた。	市民協働課
(イ) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進										
		24	子どもの交通安全教育	小学校等において、交通安全教室や自転車乗り方教室を実施し、子ども自身の交通安全意識の高まりに努めます。	自転車交通安全教室実施数 11回（1,022名） 幼児交通安全教室実施数 34回（966名）	5	自転車交通安全教室実施数 H27年度 11回（1,043名） H28年度 11回（1,058名） H29年度 11回（1,043名） H30年度 11回（1,088名） R1年度 11回（1,022名） 幼児交通安全教室実施数 H27年度 20回（1,892名） H28年度 20回（1,846名） H29年度 20回（1,862名） H30年度 28回（817名） R1年度 34回（966名）	5	第1期期間では、対象児童等に合わせた適切な交通安全教育を実施し、交通安全意識の向上に努めた。	市民協働課
		25	学童交通安全指導員の配置	通学路に学童交通安全指導員を配置し、子どもの交通安全指導等に努めます。	指導員数 8名 指導日数 約200日（指導員8名）	5	指導員数 H27～R1年度 8名 指導日数 H27～R1年度 約200日/各年	5	第1期期間では、登校日に合せ学童交通安全指導員を配置し、児童の交通事故防止に努めた。	市民協働課

目標	施策	No	事業名	事業の内容	令和元年度取り組み状況 及び事業実績	達成度 (R1)	第1期(H27～R1)取り組み 状況及び事業実績	達成度 (総括)	第1期(H27～R1)総括評価	担当課
(ウ) 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進										
		26	街頭補導活動	青少年の非行防止のため、専門補導員による毎日の街頭パトロールや青少年補導員の地区街頭パトロール等を実施します。また、子どもの健全な成長を支えるため街頭キャンペーンを実施します。	青少年専門補導員や青少年補導員等が、日中や夜間、中学校等の行事時にパトロールし、声かけを行った。また、啓発活動も実施した。 街頭パトロール（延べ） 実施回数 524回 従事人数 1,296人 補導人数 2人 声かけ人数 345人	4	街頭パトロール（延べ） （①実施回数②従事人数③補導人数④声かけ人数） H27年度 ①531回 ②1,328人 ③31人 ④719人 H28年度 ①541回 ②1,384人 ③63人 ④733人 H29年度 ①535回 ②1,421人 ③5人 ④506人 H30年度 ①541回 ②1,382人 ③8人 ④422人 R1年度 ①524回 ②1,296人 ③2人 ④345人	4	毎年度ほぼ同頻度でパトロールを実施することができた。補導人数や声かけ人数は減少傾向ではあるが、青少年の健全育成は普遍的に必要な活動であるため、今後も継続していく。	青少年課
		27	こども110番の家	不審者からの声かけ、わけつ、つきまとい、ちかん行為などから子どもを守る緊急避難場所として「こども110番の家」を充実し、子どもが被害者となる犯罪の防止に努めます。	市内6中学校区の青少年健全育成連絡協議会を活動主体をして、一般家庭や関係機関等の協力により、子ども達の避難場所及び犯罪の抑止力となる「こども110番の家」の活動を市内全域で実施した。 〔こども110番の家設置箇所数〕 令和元年度設置数 1,578箇所	4	こどもの家110番について、広報や市HPにて周知を図り、関係者会議では各地区での取り組みに係る情報交換を行った。 〔こども110番の家設置箇所数〕 H27年度 1,835件 H28年度 1,785件 H29年度 1,817件 H30年度 1,707件 R1年度 1,578件	4	こども110番の家ステッカーは、犯罪の抑止力になることが期待されている。このような中でも、こども110番の家登録者の高齢化が懸念されていることから、今後についても新規登録の推進や劣化・破損した看板の交換等を積極的に行う必要がある。	青少年課
基本目標④要保護指導・家庭への自立支援										
(ア) 児童虐待防止対策の充実										
		28	座間市要保護児童対策地域協議会	関係者・関係機関による座間市要保護児童対策地域協議会を開催し、必要な支援のための連絡調整を行い、児童虐待の防止と迅速な対応に努めます。	・代表者会議(年1回)実務者会議(乳幼児・学齢児各3回)を開催し、児童虐待の防止と迅速な対応に努めた。 ・個別ケース検討会議を随時開催し、児童虐待の迅速な対応に努めた。 ・児童虐待防止月間に啓発物品を配布した。 ・児童虐待防止啓発講演会を開催した。	4	定例の代表者会議を年1回、実務者会議は乳幼児3回、学齢児3回開催し、個別ケース検討会議は子どもの状況に応じて随時開催のため、年間平均50～60回の開催回数となった。	4	児童虐待件数は年々増加傾向にあり、子どもを守るサポートネットワークとして協議会を軸に関係機関との連絡調整、会議を開催し、子どもが安心できる環境づくりに努めた。	子ども政策課

(イ) 母子家庭等の自立支援の推進									
	29	母子家庭等自立支援給付金事業の推進（平成28年度から名称変更）	母子家庭自立支援教育訓練給付金、母子家庭高等職業訓練促進費の給付により、雇用の促進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭自立支援教育訓練給付金 <ul style="list-style-type: none"> 母子・父子家庭の方が職業能力開発の為の教育訓練給付（一般・特定・専門実践）の指定講座を受講すると、受講料の80%（1万2,001円以上20万円以下）を支給します。 令和元年度2件 ・母子家庭高等職業訓練促進費 <ul style="list-style-type: none"> 養成機関で1年以上のカリキュラムを修行し、対象資格の取得が見込まれ、就業又は養育と修業の両立が困難な方に修業全期間（上限48箇月）について高等職業訓練給付金を支給します。 令和元年度5件（正看護師1件、社会福祉士3件、保育士1件） 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭自立支援教育訓練給付金 <ul style="list-style-type: none"> H27年度 1件 H28年度 0件 H29年度 1件 H30年度 2件 R1 年度 2件 ・母子家庭高等職業訓練促進費 <ul style="list-style-type: none"> H27年度 3件 H28年度 5件 H29年度 5件 H30年度 4件 R1 年度 5件 	4	給付金の支給により生活の経済的負担を軽減し、安定した修業環境が提供ができた。	子ども育成課
	30	母子家庭等日常生活支援事業の推進	疾病や就労支援のために、一時的に生活援助や保育サービスが必要な家庭に対し、家庭生活支援員を派遣します。	母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、一時的な病気で家事や育児等に困ったときに、生活支援員を派遣しています。 令和元年度の利用者は0件。	2	H27年度 16件 94時間 H28年度 6件 52時間 H29年度 20件 26時間 H30年度 0件（委託先の解散による休止期間あり） R1 年度 0件	3	急な困りごとにも対応し、母の負担を軽減出来るよう支援してきたが、近年ニーズとのマッチングが出来なく、派遣ができない状況となっている。	子ども育成課
	31	母子父子自立支援員による相談	他の関係機関と連携しながら、子育てや生活、就労などのさまざまな分野の総合窓口として相談に対応します。	自立支援サポート、社会福祉協議会、ハローワーク等の担当者と常に情報交換をし、連携し、相談に対応します。 [関係機関連絡] 実件数103件 延べ件数165件	4	H27年度 実119件 延べ174件 H28年度 実141件 延べ238件 H29年度 実154件 延べ276件 H30年度 実115件 延べ213件 R1 年度 実103件 延べ165件	4	相談内容に応じ、必要な機関へ繋げる。	子ども育成課

5 放課後子ども総合プランの総括評価結果

内容	放課後子ども教室は、放課後に宿題などの軽い学習をした後、体育館でスポーツを行ったり、余裕教室で昔遊びを行ったりして、子どもたちに安全・安心な居場所を設ける事業です。
対象	実施校に在籍する児童
成果 (総括)	<p>平成28年度の入谷小学校開設を皮切りに、順次計画に沿って開設を進め、令和元年度では新たに旭小学校、中原小学校の2校が放課後子ども教室を開設し、合計7校で活動を行った。</p> <p>令和2年1月に実施した利用者アンケートでは、スタッフや学習支援への感謝の言葉が多く見受けられた。また、スタッフによる帰りの見送りも好評をいただいた。</p>

放課後子ども教室の令和元年度までの整備実績

	H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	策定時	実 績	策定時	実 績	策定時	実績
施設数目標値 (箇所)	0	0	1	1	2	3
	H30 年度		R1 年度			
	策定時	実 績	策定時	実績		
施設数目標値 (箇所)	5	5	7	7		

整備実績詳細

- ・入谷小学校 (H28) ・ひばりが丘小学校 (H29) ・立野台小学校 (H29) ・東原小学校 (H30) ・相武台東小学校 (H30) ・旭小学校 (R1) ・中原小学校 (R1)

第2期計画以降の方針
市内全11小学校で開設運営していき、それぞれの放課後子ども教室での課題等を検証し、その中で、現在、週2日としている活動日の増について検討していきます。

第2章 来年度（令和3年度）特定教育・保育施設等の利用定員

1 令和3年度特定教育・保育施設等の利用定員

	No	施設種別	名 称	3号認定	3号認定		2号認定			1号認定	合計	備 考
				0歳	1～2歳		3～5歳			3～5歳		
特定教育・保育施設（保育園）	1	保育園（公立）	栗原保育園	3	5	12	15	21	21	－	77	
	2	保育園（公立）	相模が丘東保育園	3	5	6	15	15	16	－	60	
	3	保育園（公立）	ちぐさ保育園	3	5	6	15	15	16	－	60	
	4	保育園（公立）	緑ヶ丘保育園	3	5	6	15	15	16	－	60	
	5	保育園（公立）	東原保育園	3	5	12	15	22	23	－	80	
	6	保育園（公立）	相武台保育園	3	5	12	15	24	24	－	83	
	7	保育園（公立）	ひばりが丘保育園	3	5	6	15	18	23	－	70	
	8	保育園（公立）	小松原保育園	3	5	6	15	19	19	－	67	
	9	保育園（公立）	相模が丘西保育園	3	10	18	25	29	30	－	115	
	10	保育園（私立）	わかば保育園	5	7	12	12	12	12	－	60	
	11	保育園（私立）	座間保育園	10	16	16	16	16	16	－	90	
	12	保育園（私立）	やなせ保育園	15	15	15	15	15	15	－	90	
	13	保育園（私立）	座間子どもの家保育園	15	15	17	17	18	18	－	100	
	14	保育園（私立）	あゆみ保育園	6	10	11	11	11	11	－	60	
	14-1	保育園（私立）	あゆみ保育園分園	2	2	4	4	4	4	－	20	
	15	保育園（私立）	いその保育園	10	10	10	10	10	10	－	60	
	16	保育園（私立）	広野台保育園	10	10	10	10	10	10	－	60	
	17	保育園（私立）	栗の実保育園	10	16	16	16	16	16	－	90	
	18	保育園（私立）	座間すこやか保育園	6	10	11	11	11	11	－	60	
	19	保育園（私立）	木下の保育園相武台	6	8	9	9	9	9	－	50	
	20	保育園（私立）	ナーサリースクールT＆Y相模が丘	3	6	6	15	15	15	－	60	
	21	保育園（私立）	麦っ子畑保育園	5	7	10	12	13	13	－	60	
	22	保育園（私立）	スマイルワールド保育園	6	12	18	24	25	25	－	110	
	23	保育園（私立）	マジオたんぼ保育園相武台	6	10	11	11	11	11	－	60	
	24	保育園（私立）	座間ゆめっこ保育園	8	9	10	11	11	11	－	60	
	25	保育園（私立）	子どもの家ひまわり保育園	3	6	6	8	8	9	－	40	
	合計				153	495		1154			－	1802
（施設型給付幼稚園）	1	幼稚園	栗原幼稚園	－	－	－	－	－	－	300	300	
	2	幼稚園	東原幼稚園	－	－	－	－	－	－	210	210	
	3	幼稚園	小松原幼稚園	－	－	－	－	－	－	120	120	
	4	幼稚園	座間孝道幼稚園	－	－	－	－	－	－	105	105	
	合計				－	－		－			735	735
特定地域型保育事業	1	小規模保育	ナーサリールームT＆Y相模が丘	5	6	8	－	－	－	－	19	
	2	家庭的保育	陽の丘保育園	1	2	2	－	－	－	－	5	
	3	家庭的保育	ひばり乳児園	1	2	2	－	－	－	－	5	
	合計				7	22		－			－	29
総合計				160	517		1,154			735	2,566	

付属資料

(1) 総 評

第1期座間市子ども・子育て支援事業計画は令和元年度で最終年度を迎え、地域子ども・子育て支援事業、次世代育成支援行動計画、放課後子ども総合プランの総括評価では、概ね計画予定どおり進められ、ほとんどの事業で高い達成度となっています。

一方、教育・保育事業では、保育所の整備を推進して定員増を図ってまいりましたが、保育需要の拡大に伴う利用申込者数の増加により、依然として待機児童が解消されていない状況です。

今後は、第2期座間市子ども・子育て支援事業計画で定めた量の見込みの計画に対して、公立保育園の民営化や施設整備等による確保量の充実に図り、待機児童の解消を実現する必要があります。

座間市子ども・子育て会議 会長 大下聖治

(2) 令和2年度座間市子ども・子育て会議実施内容

【第1回会議】

実 施 日：令和2年9月4日（金）

議 題：

- (1)座間市子ども・子育て会議について
- (2)第2期座間市子ども・子育て支援事業計画について
- (3)第1期座間市子ども・子育て支援事業計画の総括評価報告について
 - ①子どものための教育・保育事業の総括評価について
 - ②地域子ども・子育て支援事業の総括評価について
 - ③次世代育成支援（子育て支援）行動計画の総括評価について
 - ④放課後子ども総合プランの総括評価について
- (4)座間市保育園整備計画の改定について
- (5)その他

配布資料：

- ・資料1 座間市子ども・子育て会議について
- ・資料2 子どものための教育・保育事業の総括評価報告書
- ・資料3 地域子ども・子育て支援事業の総括評価報告書
- ・資料4 次世代育成支援（子育て支援）行動計画の総括評価報告書
- ・資料5 放課後子ども総合プランの総括評価報告書
- ・資料6 座間市保育園整備計画の改定について
- ・資料7 質問・意見一覧
- ・第2期子ども・子育て支援事業計画
- ・第2期子ども・子育て支援事業計画【概要版】

主な要望意見（要旨）：

- ・小児医療助成費の所得制限なしの実現を要望する。

【第2回会議】

実施日：令和3年3月23日（火）

議題：

- (1) 令和3年度特定教育・保育施設等の利用定員について
- (2) 座間市子ども・子育て支援事業計画 総括評価報告書について
- (3) 答申書について
- (4) その他

配布資料：

- ・資料1 令和3年度特定教育・保育施設等の利用定員
- ・資料2 座間市子ども・子育て支援事業計画 総括評価報告書（案）
- ・資料3 答申書（案）
- ・資料4 質問・意見一覧

主な要望意見（要旨）：

(3) 座間市子ども・子育て会議委員名簿

令和3年3月現在

推薦団体・所属等	氏 名	備 考
和泉短期大学 副学長・教授	大下 聖治	会長
座間市社会福祉協議会 会長	飛田 昭	副会長
座間市民生委員児童委員協議会 会長	阿部 正信	
特定非営利活動法人 ワークーズ・コレクティブ 風の子 理事長	飯田 由美	
座間市子育て支援ネットワーク 副代表	小澤 ゆり	
座間市私立幼稚園連絡協議会 会長	加藤 哲郎	
座間市保育会 会長	高松 一枝	
座間市商工会 会長	長本 享一	
座間市立小学校長会 会長	西川 麻里子	
民間保育所理事長・園長会 選出保育士	松本 あづさ	
相和私立幼稚園協会 総務部長	三原 信之	
公募市民	坂本 佐知子	
公募市民	田邊 寛子	

座間市子ども・子育て支援事業計画 総括評価等報告書

令和３年３月

作 成 座間市子ども・子育て会議

事務局 座間市子ども未来部子ども政策課